

災害・オウム対策調査特別委員会報告資料

令和8年8月24日

報告事項件名	頁
1 令和8年度水害時個別避難計画に基づく移送訓練の実施結果について・・・・・・	2

(福祉部)

災害・オウム対策調査特別委員会報告資料

令和8年8月24日

件 名	令和8年度水害時個別避難計画に基づく移送訓練の実施結果について
所管部課名	福祉部 福祉管理課
内 容	河川氾濫を想定した避難行動要支援者個別避難計画に基づく、移送訓練を実施したので、以下のとおり報告する。 1 実施日時・会場 (1) 令和8年5月27日(水) 午前9時～正午 すこやかプラザあだち (2) 令和8年7月13日(月) 午後1時30分～午後5時 竹の塚地域学習センター 2 訓練協力者(要支援者) (1) すこやかプラザあだち 酸素吸入器使用者(自立歩行不可) 1名 四肢体幹障がい者(自立歩行不可) 1名 ※ 医療的ケアが必要な5歳女児が参加予定だったが、訓練前日に体調不良となり不参加 (2) 竹の塚地域学習センター 難病患者(特発性大腿骨頭壊死症) (自立歩行不可) 1名 3 主な訓練概要 (1) 訓練協力者の居住地 ⇄ 福祉避難所(実施会場)の移送 車いすリフト付き車両による避難 (2) 避難所受付、居室への同行介助 (3) 折り畳みベッド臥床、体位変換体験 (4) トイレ誘導、設備確認 (5) 避難所でのケア体験(検温、血圧測定、酸素飽和濃度測定) (6) 持参した医療機器の電源切替え、安定稼働確認 (7) 持参した飲料水の摂取補助

4 今回の訓練で見た課題と今後の対応策

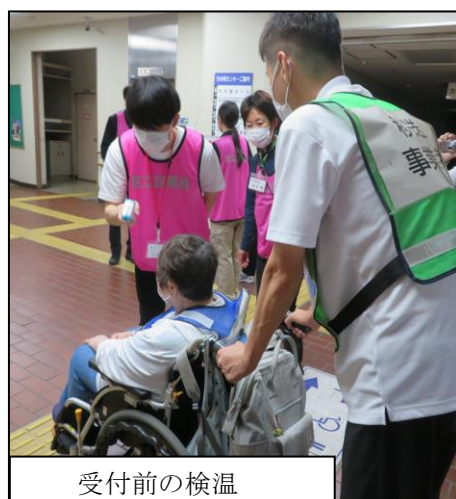
要支援者の移送は支障なく完了したが、それ以外の部分で見た課題と今後の対応策は以下のとおりである。

見えた課題	今後の対応策
<u>1 ベッド以外の本人のスペース確保</u> ・ ベッドに臥床を続けることは、体勢的に困難という意見があった。 ・ パーソナルスペースを広げるのは避難場所のキャパシティとして困難。	居室に余裕がある避難所は、数人が座って過ごせる共用スペース設置を検討し、避難者のストレス軽減を図る。
<u>2 スタッフによるケアが遅れる可能性</u> ・ ベッドからの立ち上がりや、避難スペースからトイレ等への付き添いなど希望者が重なると対応が困難となる場合があった。	可動式手すりの設置や、杖の持参を周知するなど、本人が極力自助で移動できる状況を整える。
<u>3 受付時に滞留が発生した</u> ・ 受付で記載する避難者カードへの記入項目が多く、受付が滞った。	あらかじめ提出される個別避難計画書で避難者の氏名や住所は把握できるため、避難者到着前に可能な箇所を記載しておくなど運用の変更を検討する。

5 記録写真



移送車両への乗車



受付前の検温



受付(避難者カード記入)



居室への移動介助



折り畳みベッド臥床体験



プライベートルーム体験

<参考>

(1) 水害時個別避難計画書作成優先区分(令和8年6月末時点)

	類型	介護・障害度合い	対象人数
A	・自力で避難先に移動できない ・避難する際に支援者がいない	・要介護度4～5 ・愛の手帳1～2度 ・障害支援区分5～6	1 6 4名
B	・自力で避難先に移動できない ・避難する際に支援者がいない	・要介護度3 ・身体障害者手帳1～3級 ・障害支援区分4	2 9 7名
C	・自力で避難先に移動できない ・避難する際に支援者がいる	・要介護度3～5 ・身体障害者手帳1～3級 ・愛の手帳1～2度 ・障害支援区分4～6	1, 6 1 0名
D	・自力で避難先に移動できる		1, 7 4 1名
E	・自宅が浸水しない ・浸水するが自宅で避難できる場所がある ・施設等に入所・入居・入院している		5, 0 5 5名

※ 身体障害者手帳3級の場合は、福祉タクシー・自動車燃料助成券の交付を受けている方のみ対象

※ 自宅浸水の有無は荒川氾濫時の最大想定浸水深により判断

※ 福祉避難所へ避難するのは優先区分AとBに該当する方

(2) 水害時福祉避難所一覧

	総合スポーツ センター	障がい福祉 センターあしすと	こども支援 センターげんき	谷在家障がい 福祉施設
受入可能人数	334名	145名	94名	54名
うち要支援者の 受入可能人数	150名	67名	35名	27名

	花畑学園	足立特別 支援学校	竹の塚地域 学習センター	舎人地域 学習センター
受入可能人数	62名	86名	48名	48名
うち要支援者の 受入可能人数	31名	43名	24名	24名

	佐野地域 学習センター	東和地域 学習センター	竹の塚保健 総合センター	すこやかプラザ あだち
受入可能人数	48名	48名	20名	136名
うち要支援者の 受入可能人数	24名	24名	10名	68名

※ 要支援者は、水害時個別避難計画書作成優先区分のAまたはBに該当する方